

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	バルテス株式会社
【英訳名】	VALTES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 真史
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座1丁目3番15号
【電話番号】	(06)6534-6561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 西村 祐一
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座1丁目3番15号
【電話番号】	(06)6534-6561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 西村 祐一
【縦覧に供する場所】	バルテス株式会社 東京本社 (東京都千代田区麹町一丁目10番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,298,364	3,549,869	3,279,146
経常利益 (千円)	124,070	172,914	187,182
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	94,083	112,367	147,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,177	111,640	147,061
純資産額 (千円)	360,824	1,134,606	414,708
総資産額 (千円)	1,000,552	1,863,099	1,167,780
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.95	16.80	25.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	16.66	-
自己資本比率 (%)	36.1	60.9	35.5

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.30	7.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,542,253千円となり、前連結会計年度末に比べ659,685千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加557,136千円によるものであります。固定資産は320,845千円となり、前連結会計年度末に比べ35,633千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加56,871千円、繰延税金資産の減少23,274千円によるものであります。

この結果、総資産は1,863,099千円となり、前連結会計年度末に比べ695,319千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は713,272千円となり、前連結会計年度末に比べ7,444千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加43,082千円、その他の流動負債の増加44,766千円、1年内返済予定の長期借入金の減少22,546千円、未払法人税等の減少49,837千円によるものであります。固定負債は15,220千円となり、前連結会計年度末に比べ32,023千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少39,831千円によるものであります。

この結果、負債合計は728,493千円となり、前連結会計年度末に比べ24,578千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,134,606千円となり、前連結会計年度末に比べ719,897千円増加いたしました。これは主に自己株式の処分による資本剰余金の増加585,322千円、親会社株主に帰属する四半期純利益112,367千円の計上による利益剰余金の増加、自己株式の減少22,934千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.9%（前連結会計年度末は35.5%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善等を背景に国内の景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、東アジアの地政学的リスクや米中の貿易問題等、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社が関連する情報サービス市場では、IoT、AI、フィンテック、5G等、IT技術の積極的な活用をテーマに企業の投資が拡大しており、今後もさらなる発展が見込まれております。一方で、それらの発展に伴うIT技術の高度化・複雑化により、ソフトウェアの品質向上やセキュリティ対策へのニーズも高まり続けており、第三者検証の専門企業の担う役割もさらに広がるものと考えております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、バルテスを通じて、お客様の品質に対する自信を揺るぎないものにする「VALTES for Quality Confidence」をスローガンとして掲げ、高スキル技術者の確保とサービス品質の向上を成長戦略の中心に位置付け、経営資源を重点的に投下しております。

技術者の確保に関しまして、特に即戦力人材の採用は厳しい状況が続く中、多様なテストプロジェクトに関わってきた当社のノウハウを活かした社内研修制度が、業界未経験者の短期間での戦力化を可能としており、併せて外部協力会社との連携も強化する等、技術者を安定的に供給する体制の構築に取り組んでおります。また、正社員のJSTQB（1）の保有率が92%（入社2年目以降を対象）を超え、2018年には日本企業として初めてISTQB（2）のグローバルパートナーに認定される等、サービス品質向上に向けた取組みをグループ全体で行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,549,869千円（前年同期比54.5%増）と堅調に拡大しておりますが、人員不足に伴い外注比率は引き続き上昇傾向にあり、エンジニア確保や技術研究に対する積極的な投資も行った結果、営業利益171,346千円（同37.2%増）、経常利益172,914千円（同39.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益112,367千円（同19.4%増）となりました。

1 「Japan Software Testing Qualifications Board」の略 テスト技術者の資格認定制度の運営団体

2 「International Software Testing Qualifications Board」の略 国際ソフトウェアテスト資格認定委員会

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ソフトウェアテストサービス事業

当事業においては、営業戦略上の重点領域としておりましたエンタープライズ領域を中心に取引が大きく拡大し、外部顧客に対する売上高は3,228,034千円（前年同期比55.2%増）と順調に成長しておりますが、外注比率の上昇や採用、新技術の開発への積極的な投資の結果、セグメント利益は199,441千円（同27.0%増）となりました。

Web / モバイルアプリ開発サービス事業

当事業においては、プロジェクト管理体制の強化がサービス品質の安定と順調な取引拡大に繋がり、外部顧客に対する売上高は299,354千円（前年同期比58.2%増）、セグメント利益は33,936千円（同51.4%増）となりました。

オフショアサービス事業

当事業においては、新規案件の獲得に苦戦した上、開発プロジェクトの長期化による利益率の低下などの要因もあり、売上高は22,481千円（前年同期比24.0%減）、セグメント損失は12,873千円（前年同四半期は6,876千円の損失）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は43,157千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,150,000	7,150,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,150,000	7,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,150,000	-	90,000	-	265

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,903,500	69,035	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	7,150,000	-	-
総株主の議決権	-	69,035	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バルテス株式会社	大阪市西区阿波座1丁目3番15号	245,700	-	245,700	3.43
計	-	245,700	-	245,700	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,969	850,106
受取手形及び売掛金	518,032	606,018
電子記録債権	10,860	9,086
仕掛品	14,641	14,005
その他	46,065	63,037
流動資産合計	882,568	1,542,253
固定資産		
有形固定資産	84,511	141,382
無形固定資産	7,248	10,790
投資その他の資産		
繰延税金資産	113,950	90,675
その他	79,502	77,996
投資その他の資産合計	193,452	168,672
固定資産合計	285,211	320,845
資産合計	1,167,780	1,863,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,263	116,346
短期借入金	86,500	90,000
1年内返済予定の長期借入金	49,063	26,517
未払金	258,443	267,185
未払法人税等	58,127	8,289
賞与引当金	72,240	51,978
その他	108,189	152,955
流動負債合計	705,828	713,272
固定負債		
長期借入金	42,331	2,500
その他	4,912	12,720
固定負債合計	47,243	15,220
負債合計	753,071	728,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	167,345	752,667
利益剰余金	183,373	295,741
自己株式	28,250	5,315
株主資本合計	412,468	1,133,093
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,240	1,512
その他の包括利益累計額合計	2,240	1,512
純資産合計	414,708	1,134,606
負債純資産合計	1,167,780	1,863,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,298,364	3,549,869
売上原価	1,615,271	2,594,111
売上総利益	683,093	955,758
販売費及び一般管理費	558,206	784,412
営業利益	124,887	171,346
営業外収益		
受取利息	5	7
助成金収入	1,691	5,645
為替差益	1,537	1,093
その他	232	185
営業外収益合計	3,466	6,932
営業外費用		
支払利息	1,357	739
支払保証料	683	1,071
株式交付費	-	3,553
事務所移転費用	2,242	-
営業外費用合計	4,283	5,364
経常利益	124,070	172,914
税金等調整前四半期純利益	124,070	172,914
法人税、住民税及び事業税	22,600	37,271
法人税等調整額	7,385	23,274
法人税等合計	29,986	60,546
四半期純利益	94,083	112,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,083	112,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	94,083	112,367
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	906	727
その他の包括利益合計	906	727
四半期包括利益	93,177	111,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,177	111,640
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	15,696千円	21,663千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月30日に東京証券取引所マザーズに上場しており、それに伴い2019年5月29日を払込期日とする公募による自己株式の処分及び2019年6月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分を行っております。当該自己株式の処分等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が585,322千円増加、自己株式が22,934千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が752,667千円、自己株式が5,315千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア テスト サービス	Web/ モバイル アプリ開発 サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,079,532	189,240	29,592	2,298,364	-	2,298,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,598	33,503	4,429	41,531	41,531	-
計	2,083,130	222,743	34,021	2,339,895	41,531	2,298,364
セグメント利益又は損失 ()	157,089	22,420	6,876	172,632	47,745	124,887

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 47,745千円は、セグメント間未実現利益の調整額134千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 47,880千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア テスト サービス	Web/ モバイル アプリ開発 サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,228,034	299,354	22,481	3,549,869	-	3,549,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,226	33,083	11,204	50,514	50,514	-
計	3,234,261	332,437	33,685	3,600,384	50,514	3,549,869
セグメント利益又は損失 ()	199,441	33,936	12,873	220,504	49,157	171,346

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 49,157千円は、セグメント間未実現利益の調整額等42千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 49,200千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円95銭	16円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	94,083	112,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	94,083	112,367
普通株式の期中平均株式数(株)	5,900,000	6,688,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	16円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式の増加数(株)	-	58,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

バルテス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバルテス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バルテス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。